

平成26年度
(2014年度)

町田市課別・事業別行政評価シート
(主要な施策の成果に関する説明書)

2015年8月
町田市

町田市課別・事業別行政評価シート (主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 石阪 丈一

はじめに

本市では、2012年4月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みを進めて参りました。2015年度についても、引き続き新公会計制度を用いた取り組みを進めております。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「事業別財務諸表」を2012年度決算から整備しております。2014年度決算においては、成果に対する評価の視点や納税者の皆様からの評価の視点を充実させることを目指して、「課別・事業別行政評価シート」と名称を改めました。また、評価機能を充実させるため、「事業の成果」を目標と実績を併記できる様式に見直し、目標の達成状況を年度ごとに確認できるようにいたしました。

2014年度決算から「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第233条第5項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、組織の使命、事業目的、事業の成果等の情報を交えた分析を行うことで

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 行政コストの経年比較
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 事業のストックについての財務情報
- 事業類型別の財務分析
- 財務分析で明らかになった課題

などの情報を整備することができます。また、すべての組織でシートを作成しておりますので、町田市の各組織がどのような成果を挙げているかなどをご覧いただくことができます。



これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



目次

課別・事業別行政評価シートの作成対象	8
事業類型別の分類	9
課別行政評価シートの記載内容	10
事業別行政評価シートの記載内容	12
課別・事業別行政評価シートに係る注記	14
勘定科目別・施設別比較分析表	17

人づくり分野

子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	32
児童青少年課	青少年対策費	【事業類型 c:その他型】	34
	学童保育費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	36
	子どもセンター費	【事業類型 a:施設所管型】	38
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	40
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	42
	子どもセンター「ばお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	44
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	46
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	48
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	50
子育て支援課	子育て支援費	【事業類型 a:施設所管型】	52
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	54
	民間等保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	56
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	58
	マイ保育園事業	【事業類型 4:その他型】	60
すみれ教室	すみれ教室費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	62
ひなた村	ひなた村費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	64
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	66
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	68

学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	72
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	74
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	76
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	78
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	80
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	82
	学校用務作業班設置事業	【事業類型 4:その他型】	84
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	86
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	88
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	90
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	92
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	94
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	96
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	98
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	100
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	102
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	104

生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	108
	文化財保護事業	【事業類型 4:その他型】	110
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	112
自由民権資料館	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	114
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	116
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	118
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	120
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	122
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	124
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	126
	木曾山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	128
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	130
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	132
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	134

安全・生活分野

地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	138
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	140
	葬祭事業	【事業類型 4:その他型】	142
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	144
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	146
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	148
	グリア園事業	【事業類型 2:施設運営型】	150
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	大賀藕絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	154
	わさびだ療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	156
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	158
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	160
ひかり療育園	ひかり療育園費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	162

いきいき健康部

健康総務課	健康総務費	【事業類型 c:その他型】	166
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	168
	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	170
	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	172
高齢者福祉課	高齢者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	174
	地域高齢者支援事業	【事業類型 4:その他型】	176
	高齢者住宅管理事業	【事業類型 3:受益者負担型】	178
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	180
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	182
	ふれあいもみじ館(金森)事業	【事業類型 2:施設運営型】	184
	ふれあいちよう館(鶴川)事業	【事業類型 2:施設運営型】	186
	ふれあいもっこ館(町田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	188
	ふれあいぬぎ館(木曾山崎)事業	【事業類型 2:施設運営型】	190
	ふれあいけやき館(堺)事業	【事業類型 2:施設運営型】	192
	ふれあい桜館(小山田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	194

介護保険課	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	196
保健企画課	保健企画費	【事業類型 c:その他型】	198
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	200
保健対策課	保健対策費	【事業類型 c:その他型】	202
健康課	保健推進費	【事業類型 a:施設所管型】	204
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	206
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	208
	母子健診事業	【事業類型 4:その他型】	210
	母子歯科健康診査事業	【事業類型 4:その他型】	212
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	214
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	216

賑わい分野

文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	220
	博物館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	222
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	224
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	226
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	228
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	230
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	232
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	234
	球場・コート施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	236
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	238
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	240
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	242

経済観光部

産業観光課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	246
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	248
	観光事業	【事業類型 4:その他型】	250
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	252
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	254
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	256
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	258
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	260
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	262
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	264
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	266
北部丘陵整備課	北部丘陵整備費	【事業類型 c:その他型】	268
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	270

住環境分野

市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	274
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	276
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	278
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280

	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	282
	木曽森野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	284
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	286
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	288
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	290
防災安全課	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	292
	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	294
	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	296
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	298
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	300
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	302
市民課	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	304
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	306
	木曽山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	308
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	310
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	312
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	314
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	316
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	318
	南町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	320
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	322
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	324
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	326
環境資源部			
環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	330
	資源化政策費	【事業類型 c:その他型】	332
環境・自然共生課	環境・自然共生費	【事業類型 c:その他型】	334
環境保全課	環境衛生費	【事業類型 c:その他型】	336
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	338
資源循環課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	340
	廃棄物処理施設運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	342
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	344
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	346
	3 R 推進費	【事業類型 c:その他型】	348
3 R 推進課	廃棄物収集事業	【事業類型 4:その他型】	350
建設部			
建設総務課	建設管理費	【事業類型 c:その他型】	354
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	356
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	358
	街路灯費	【事業類型 c:その他型】	360
道路用地課	用地管理費	【事業類型 c:その他型】	362
	私道狭あい道路費	【事業類型 c:その他型】	364
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	366
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	368
道路補修課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	370
	道路上公共トイレ事業	【事業類型 2:施設運営型】	372
交通安全課	交通安全対策費	【事業類型 a:施設所管型】	374
	自転車駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	376
	民営自転車等駐車場助成事業	【事業類型 4:その他型】	378
	放置自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	380

都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	384
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	386
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	388
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	390
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	392
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	394
建物住宅対策課	建築指導費	【事業類型 c:その他型】	396
	住宅費	【事業類型 c:その他型】	398
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	400
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	402
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	404
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	406
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	408
	葉師池公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	410
	町田ぼたん園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	412
	町田えびね苑事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	414
	忠生公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	416
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	418
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	420

下水道部

下水道総務課	下水道総務費	【事業類型 c:その他型】	424
下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	426
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	428
	下水道整備費	【事業類型 c:その他型】	430
下水道管理課	下水道管理費	【事業類型 a:施設所管型】	432
	汚水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	434
	雨水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	436
水再生センター	処理場費	【事業類型 a:施設所管型】	438
	成瀬クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	440
	鶴見川クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	442

行政経営分野

政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	446
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	448
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	450
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	452
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	454
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	456
	コールセンター運営事業	【事業類型 4:その他型】	458
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	460
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	462

総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	466
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	468
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	470
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	472

職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	474
	職員研修事業	【事業類型 4:その他型】	476
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	478
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	480
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	482
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	484
財務部			
財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	488
管財課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	490
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	492
庁舎活用課	庁舎管理費	【事業類型 a:施設所管型】	494
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	496
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	498
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	500
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	502
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	504
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	506
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	508
会計課	会計管理費	【事業類型 c:その他型】	512
選挙管理委員会事務局	選挙費	【事業類型 c:その他型】	514
監査事務局	監査費	【事業類型 c:その他型】	516
議会事務局	議会費	【事業類型 c:その他型】	518
巻末用語解説			520

課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目の単位でしております。

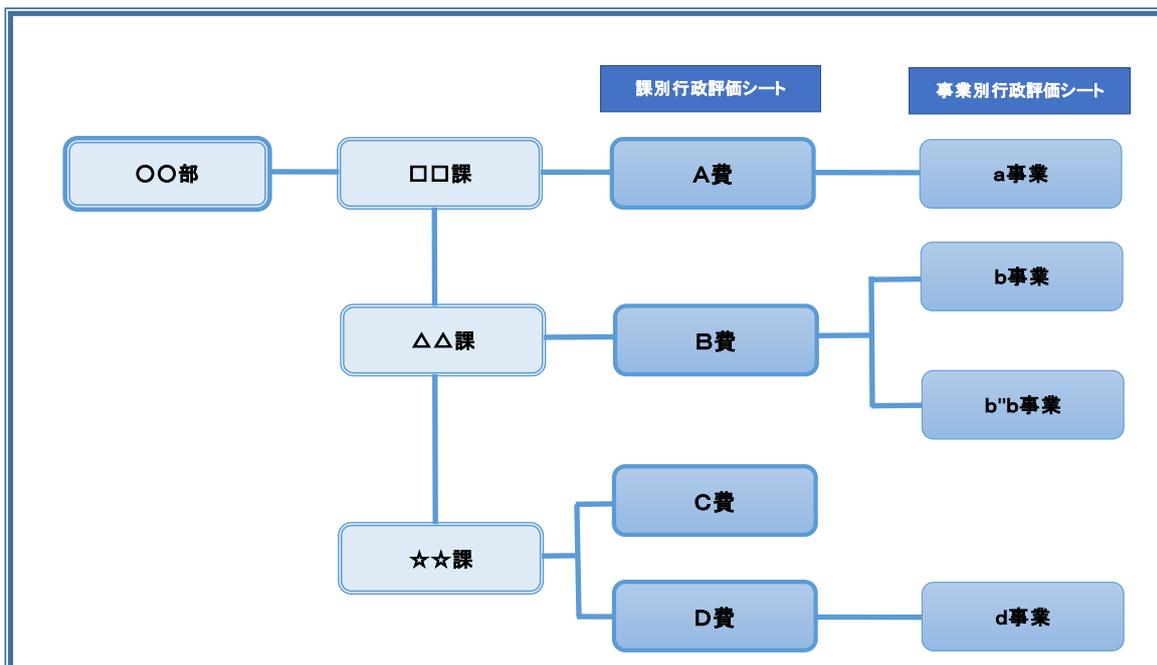
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、3つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

◎作成対象

課別行政評価シート	111 事業
事業別行政評価シート	115 事業
会計別行政評価シート	3 事業
合計	229 事業

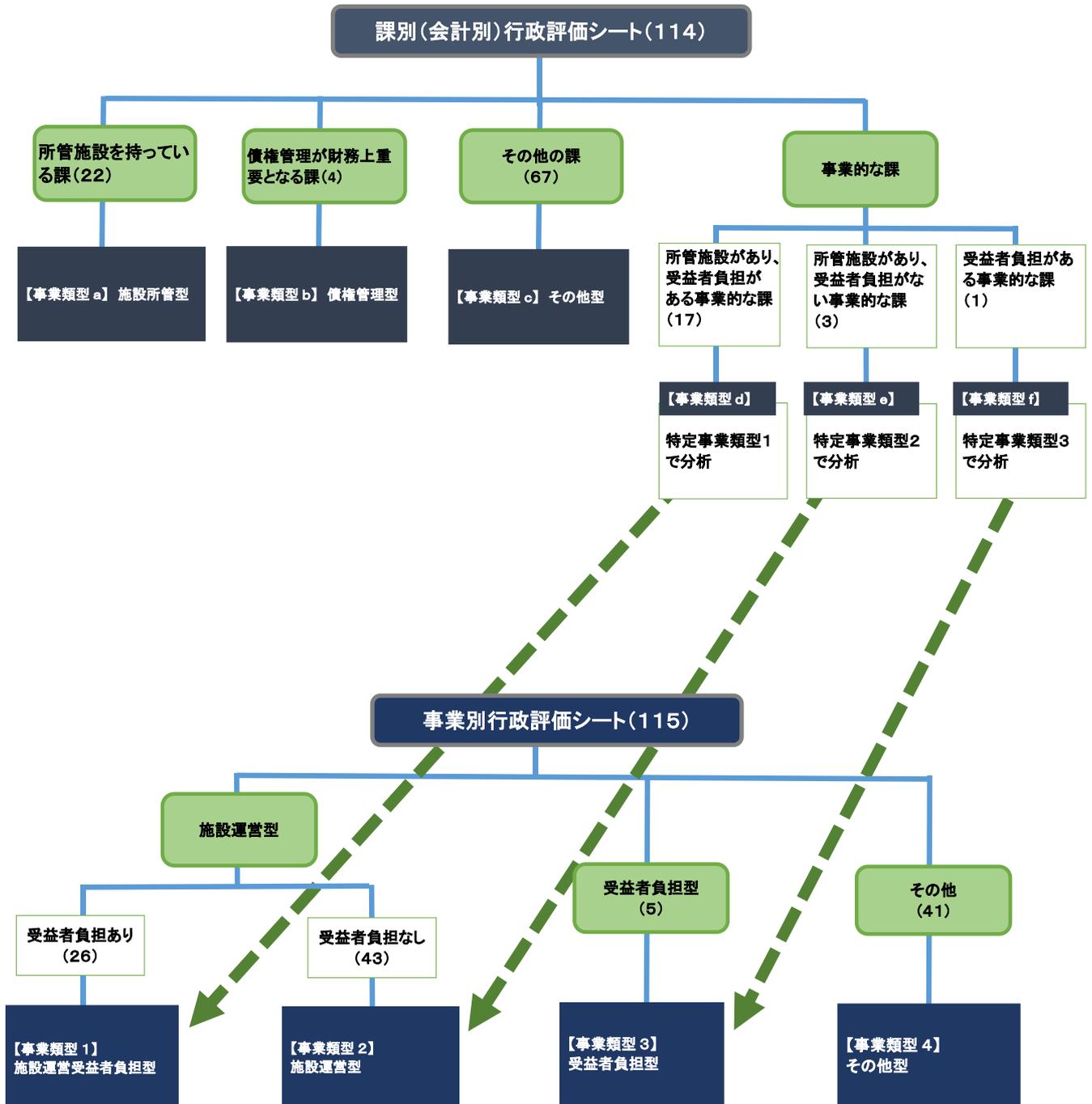
◎各部局における「課別・事業別行政評価シート」の構成

各部局の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」（歳出目単位）、事業別行政評価シート（特定事業単位）の順番で掲載しています。



事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを3つの類型に、事業別行政評価シートを4つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行いました。



課別行政評価シートの記載内容

2014年度 課別行政評価シート

部署名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a施設所管型

組織の使命

この課が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

I. 組織概要

組織の使命	サービス提供事業所や医療機関と連携して障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、障がいのある方、及びそのご家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること ◆精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約9%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◆事業用資産について改修工事等を行った結果、資産老朽化比率が改善されましたが、依然として52.1%と高い水準となっており、所管する施設の維持管理が課題となっています。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	—	—	—	—	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	6,384,291	6,911,258	7,295,084		
就労した障がい者数	人	目標	(60)	(60)	(60)	60	一般就労した障がい者数
		実績	59	60	54	(2016年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	—	—	—	—	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
		実績	11	14	20		

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2014年度に54人の障がい者が一般就労しました。

◆2014年度に町田市障がい者施策推進協議会を5回、障がい福祉事業計画部会を6回開催し、障がい福祉サービスの必要量の見込みと、その確保のための方策を取りまとめた「町田市障がい福祉事業計画(第4期計画)」(計画期間:2015年4月～2018年3月末)を策定しました。

◆指定管理施設として大賀藤織館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度				2013年度				2014年度			
	2012年度	2013年度	2014年度	差額	2012年度	2013年度	2014年度	差額				
		A	B	B-A		A	B	B-A				
人件費	382,785	363,460	376,629	13,169	0	0	0	0				
うち時間外勤務手当	29,200	23,816	32,132	8,316	0	0	0	0				
物件費	455,853	465,304	492,448	27,144	3,345,436	3,388,499	3,562,313	173,814				
うち委託料	449,153	458,407	483,364	24,957	0	0	0	0				
維持補修費	10,954	6,454	13,959	7,505	0	0	0	0				
扶助費	7,951,355	8,529,344	8,941,954	412,610	0	0	0	0				
補助費等	775,622	914,032	772,432	△141,600	225,241	249,935	269,274	19,339				
減価償却費	31,012	29,269	35,015	5,746	7,173,872	7,447,903	7,970,472	522,569				
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	△2,479,786	△2,883,393	△2,699,482	183,911				
賞与・退職手当引当金繰入額	46,077	23,433	37,517	14,084	0	0	0	0				
行政費用小計(b)	9,653,658	10,331,296	10,669,954	338,658	△2,479,786	△2,883,393	△2,699,482	183,911				
特別費用(g)	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	△2,479,786	△2,883,393	△2,699,482	183,911				

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 6,452,744千円 心身障害者福祉手当(都制度) 753,626千円 障害児通所給付費等(国制度) 440,653千円 特別障害者手当等(国制度) 282,002千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 41,983千円など 障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が213,552千円、障害児通所給付費等が147,099千円増加。	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,336,933千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 264,284千円 障害者医療費国庫負担金 218,024千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 211,847千円など 障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が185,335千円増加、障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が103,796千円増加。	
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 324,282千円 国庫負担金・補助金返還金 150,780千円 都負担金・補助金返還金 110,456千円 重度重複障がい者集中施設介護事業補助金 37,440千円 障がい児福祉施設借上費補助金 36,931千円など 対象施設利用延人数が13,259人から13,778人に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が13,833千円増加。翌年度精算による返還額の減少により、国庫及び都負担金・補助金返還金が合計154,658千円減少。	グループホームはるかなぜ外壁塗装工事 3,601千円 タリア園入園口門扉改修工事 1,298千円 町田リス園加圧給水ポンプ更新工事 994千円 町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕 477千円 町田ゆめ工房非常用照明器具取替修繕 762千円など 老朽化している所管施設の各種維持補修を実施したことにより、維持補修費が7,505千円増加。	
主な増減理由		主な増減理由	

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業別行政評価シートの記載内容

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	学校教育部	主管課名	施設課
-----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4.その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

事業目的

この事業が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者および地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
根拠法令等					
基本情報		2012年度	2013年度	2014年度	
	中学校数	20	20	20	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられますが、補助金を活用しても財政的な負担が大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
改修実施校	校	目標	(2)	(3)	(4)	10 (2017年度)	新設・改築を除く小・中学校のトイレ改修校数
		実績	2	3	4		
防音工事実施校	校	目標	(2)	(2)	(3)	4 (2016年度)	防音工事完了校数 (工事が複数年度にわたる場合は、完了年度に加算)
		実績	2	2	3		

成果の説明

- ◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校2校のトイレ改修工事を行いました。
- ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、中学校1校の防音工事を完了させるとともに、中学校1校の1年度目工事に着手しました。
- ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校2校の中規模改修工事を行いました。
- ◆中学校の維持保全のため、2014年度は年間95件あまりの修繕・工事を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	16,372	14,290	14,483	193	地方税	0	0	0	0
物件費	166,426	117,143	158,048	40,905	国庫支出金	47,114	21,593	61,263	39,660
うち委託料	95,755	94,170	95,236	1,066	都支出金	0	0	513	513
維持補修費	97,520	127,940	107,058	△ 20,882	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入	0	0	0	0
減価償却費	684,807	724,650	719,451	△ 5,199	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	962	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,796	604	2,082	1,478	行政収入小計(a)	48,076	21,593	61,766	40,173
行政費用小計(b)	967,921	984,627	1,001,122	16,495	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 919,845	△ 963,034	△ 939,356	23,678
特別費用(g)	383,567	0	0	0	金融収支差額(d)	△ 149,001	△ 137,547	△ 125,112	12,435
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 322,426	696	0	△ 696	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,068,846	△ 1,100,581	△ 1,064,468	36,113
					特別収入小計(f)	61,141	696	0	△ 696
					当期収支差額(e)+(h)	△ 1,391,272	△ 1,099,885	△ 1,064,468	35,417

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳 町田第一中学校外17校消防用設備修繕 2,056千円 町田第一中学校学級増に伴う空調設備設置工事 1,296千円 木曾中学校学級増に伴う空調設備設置工事 1,285千円など		決算額の主な内訳 防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分) 61,253千円	
主な増減理由 2013年度で堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事が完了したことにより、18,417千円減少。		主な増減理由 防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分)が2年度目に入ったことにより、45,860千円増加。 2013年度で堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事が完了したことにより、国庫補助金6,200千円減少。	
決算額の主な内訳 町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃借 60,222千円 町田市立鶴川中学校学級増に伴う仮設校舎賃借 5,746千円 金井中学校仮設校舎賃借 4,977千円など	物件費	決算額の主な内訳 緑の学び舎づくり実証実験事業補助金(成瀬台中学校校庭芝生化工事(備品)) 513千円	都支出金
主な増減理由 町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃借が2年度目に入ったことにより、43,798千円増加。		主な増減理由 成瀬台中学校校庭芝生化工事(備品)完了により、513千円増加。	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2014	20	50,056,100	824,750	防音工事に伴う仮設校舎賃借が2年度目に入ったこと、物件費が増加したため、1校あたりのコストは824,750円増加しました。
		2013	20	49,231,350	835,300	
		2012	20	48,396,050		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2013年度末	2014年度末	差額 B-A	勘定科目	2013年度末	2014年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
流動資産	339,530	0	△ 339,530	流動負債	637,866	694,807	56,941
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	626,539	683,392	56,853
固定資産	33,019,175	32,517,917	△ 501,258	賞与引当金	604	692	88
有形固定資産	18,273,888	16,674,359	△ 1,699,529	その他の流動負債	10,723	10,723	0
土地	32,327,954	34,103,867	1,775,913	固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
建物(取得価額)	△ 17,755,206	△ 18,453,680	△ 698,474	地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
建物減価償却累計額	640,378	671,464	31,086	退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
工作物(取得価額)	△ 467,839	△ 478,093	△ 10,254	その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
土地	0	0	0	純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
工作物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
工作物減価償却累計額	0	0	0	地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
差取戻勘定	277,712	38,282	△ 239,430	その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
その他の固定資産	37,145	26,422	△ 10,723	繰延収益	0	0	0
資産の部合計	33,673,562	32,582,621	△ 1,090,941	長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益	0	0	0
				長期前受金	0	0	0
				負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
				純資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
				固定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
				地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
				退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
				その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,722
				繰延収益</			

課別・事業別行政評価シートに係る注記

◎表示方法の変更

- 従来、人事管理費にて計上をしていた「児童手当（人件費）」は、事業コストのより適正な配賦を行うことに鑑みて、当会計年度の課別・事業別行政評価シートから各課・各事業に配賦を行うこととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度、前々会計年度の事業別財務諸表（現：課別・事業別行政評価シート）の組替えを行っています。
- 従来、「物件費」に含めていた「臨時職員の賃金・共済費」は、費用の性質に鑑みて、当会計年度の課別・事業別行政評価シートから「人件費」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度、前々会計年度の事業別財務諸表（現：課別・事業別行政評価シート）の組替えを行っています。
- 次の複合施設においては、従来、維持管理に関わるコストを一つの施設に計上していましたが、より適切なコスト配分のため、当会計年度の課別・事業別行政評価シートから関連する施設に配賦を行うこととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度、前々会計年度の事業別財務諸表（現：課別・事業別行政評価シート）の組替えを行っています。

【維持管理経費集中管理セグメント】

健康課-保健推進費（健康福社会館）



【維持管理経費配賦先セグメント】

高齢者福祉課-高齢者福祉費

└ ふれあいもっこく館（町田）事業

堺市民センター-堺市民センター費



高齢者福祉課-高齢者福祉費

└ ふれあいけやき館（堺）事業

図書館-図書館費

└ 堺図書館事業

子育て支援課-子育て支援費

└ 公立保育所運営事業

市民課-木曽山崎連絡所費



高齢者福祉課-高齢者福祉費

└ ふれあいくぬぎ館（木曽山崎）事業

- 従来、自然休暇村費に係る「人件費」は、大地沢青少年センター費に計上していましたが、より適切なコスト配分のため、当会計年度の課別・事業別行政評価シートから、大地沢青少年センター費から自然休暇村費に「人件費」の配賦を行うこととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度、前々会計年度の事業別財務諸表（現：課別・事業別行政評価シート）の組替えを行っています。

- ・ 嘱託員と臨時職員については、総稼働時間数を標準稼働時間で除することで人員を算出していますが、当会計年度において標準稼働時間数の見直しを行うこととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の嘱託員と臨時職員に関しては「事業に関わる人員」を再計算しています。

◎過去の誤謬の修正再表示

本市が前会計年度において開示した事業別財務諸表（現：課別・事業別行政評価シート）の基本情報、成果、決算額、単位あたりコスト分析の実績・コスト及び事業にかかる人員欄に誤りがありました。前会計年度の事業別財務諸表（現：課別・事業別行政評価シート）の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。

◎追加情報

<課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて>

■組織改正等により、前会計年度以前の事業別財務諸表（現：課別・事業別行政評価シート）を変更して作成しているものがあります。

■歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の事業別財務諸表（現：課別・事業別行政評価シート）を組替えて作成しているものがあります。

<当会計年度新設特定事業について>

当会計年度の事業別行政評価シートから新設した特定事業については、適正なコストとするため、単位あたりコストを計算する際に、行政費用小計から当会計年度期首想定退職手当引当金相当額を控除して計算をしています。

また、新設した特定事業のうち前年度の退職手当引当金が特定できる事業については、当該引当金を承継しています。

<端数処理について>

■行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。

■行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。

◎重要な後発事象

2015年4月1日に組織改正を行いました。当会計年度の課別・事業別行政評価シートは旧

組織での作成となりますので、現在の組織と名称が異なる組織があります。

主な改正に関しては以下のとおりです。

・いきいき健康部

保健所の機能を特化するため、いきいき健康部から関連業務を独立させ、部として「保健所」を設置しました。保健所には企画総務を担当する「保健総務課」、市民の健康増進を支援する「健康推進課」、地域の特性や、市民一人ひとりに合った保健活動を行う「保健予防課」、ペットの飼育や、快適で安全な生活環境の実現を支援する「生活衛生課」を設置しました。

また、保健所が保健衛生と健康に関する業務を担うことに伴い、「いきいき健康部」から「いきいき生活部」へ、「健康総務課」から「いきいき総務課」へ名称を変更しました。

・子ども生活部

子ども・子育て支援新制度への対応とともに、子どもと家庭への支援体制を強化するため、「子育て支援課」を再編しました。保育園、幼稚園、認定こども園等の利用手続きや、これらの施設に関する業務を担当する「保育・幼稚園課」、地域の子育て支援や、市立保育園、地域子育て相談センターに関する業務を担当する「子育て推進課」を設置し、子どもと家庭に関する相談や、子どもの虐待防止の相談業務を強化するため、「子ども家庭支援センター」を係から課に変更しました。

また、青少年育成事業を一体的に推進するため、「ひなた村」を「児童青少年課」に統合しました。

・都市づくり部

建築開発業務の体制を強化するため、建物住宅対策課で行っている建築物の違反是正業務を「建築開発審査課」へ移管しました。移管に伴い、「建物住宅対策課」を住宅施策に特化した体制とするため、「住宅課」へ名称を変更しました。